



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月11日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	3,154	5.3	5	-	△146	-	△115	-	88	-
2025年1月期第1四半期	2,995	9.9	△111	-	△391	-	△333	-	△236	-

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 86百万円 (-%) 2025年1月期第1四半期 △218百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	8.74	8.56
2025年1月期第1四半期	△23.50	-

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

(注) 2025年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	16,086	7,279	45.2
2025年1月期	15,774	7,517	47.6

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 7,277百万円 2025年1月期 7,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	-	0.00	-	32.00	32.00
2026年1月期	-				
2026年1月期（予想）		0.00	-	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,515	8.5	525	117.0	185	-	256	-	130	-	12.85
通期	13,236	8.9	1,720	△21.0	1,017	△22.0	1,162	△25.7	701	16.5	69.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社GoldKey

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期1Q	11,522,500株	2025年1月期	11,522,500株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	1,386,324株	2025年1月期	1,386,324株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期1Q	10,136,176株	2025年1月期1Q	10,055,676株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きが見られました。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場においては、2025年2月から2025年4月までの賃貸住宅の新設住宅着工件数は93,208戸となり、前年同期の87,772戸から6.2%増加となっております。

賃貸物件のうち住居用物件においては、家賃保証の利用が賃貸借契約におけるスタンダードとして定着しつつあり、その重要性とニーズは引き続き高まっております。一方で、企業や個人事業主を取り巻く経営環境は不透明さを増しており、倒産件数の増加が見られる中、オーナー側における滞納リスクへの警戒感が強まっております。これに伴い、家賃保証サービスを導入する動きは一層加速しており、保証会社の役割とニーズはますます拡大傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、不動産賃貸管理における多様な課題に対応するソリューションサービスの提供を進めております。家賃保証に加え、入居者の設備不具合や近隣トラブルといった生活上の問題に対応する付帯サービスを展開し、入居者が安心して長く住み続けられる環境づくりを支援しております。また、住居用物件にとどまらず、事業用物件への展開も強化しており、テナント及び不動産オーナー双方に対するサービス拡充を通じて、さらなる価値提供を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規代理店の獲得と既存代理店の稼働社数の増加により新規契約件数は、44,245件（前年同期比1.5%増）となりました。

自主管理オーナー市場において、一棟所有オーナーや複数物件を保有する大規模オーナーが直面する家賃滞納、設備不具合、近隣トラブルといった様々な課題に対し、入居者対応を代行する多様なサービスを提供しております。これにより、オーナーの煩雑な業務負担を軽減し、賃貸運営の円滑化を支援しております。

また、サービスの認知拡大と利用促進を目的として、YouTubeを活用した情報発信、各種イベントへの参加、大家団体向けの定期的な講演・セミナー開催など、多角的なプロモーション施策を展開しております。これらの取り組みにより、2025年4月末時点のオーナー向け賃貸管理システムの利用者数は10,832人となり、前年同月末比22.1%増と順調に成長しております。

当社は養育費保証を通じて、ひとり親家庭を支援し、「こどもの未来を守る」ことを目指しております。湘南ベルマーレフットサルクラブとの協業イベントを通じて、養育費の重要性や支援制度への理解促進に取り組んでおり、同クラブが賛同する「アクセス・フォー・オール活動」にも当社の養育費保証サービスが掲載されるなど、地域と連携した支援の輪が広がっております。また、2025年4月には「離婚アレコレセミナー」を開催し、養育費を切り口とした社会課題の情報発信及び相談機会の提供など、多角的な啓発活動を展開しております。今後も、持続可能な支援体制の構築を通じて、子どもたちの健やかな成長と安心できる暮らしを支えてまいります。

当社は、コールセンターを運営する株式会社プロフィットセンターと連携し、事業基盤の強化を目的に、人材交流や管理機能の統合を進めております。両社の事業拠点を統合することで、連携体制を一層強化し、コールセンター運営のノウハウと当社の家賃保証事業の知見を融合させてまいります。これにより、入居者、不動産管理会社、自主管理家主といった多様なステークホルダーに対し、それぞれに最適なサービスの提供が可能となります。プロフィットセンターの応対力とCasaグループのサービス基盤を組み合わせることで、グループ全体としてのシナジー創出とサービス品質のさらなる向上を図ってまいります。

売上原価においては、貸倒引当金繰入額は912,219千円（前年同期比23.3%減）、訴訟・処分費用は367,113千円（前年同期比37.9%増）となりました。貸倒引当金繰入額の減少は、2024年2月の基幹システム入れ替えにより、求償債権データの精緻な分析・管理が可能となり、求償債権の性質の再識別を行ったことが主因です。加えて、求償債権管理部門の再編を通じて回収強化体制を構築し、債権の健全化を進めております。

販売費及び一般管理費は、コールセンター及び債権管理の人員の増加、保有契約の増加に伴い運用コストが増加したことで1,515,795千円（前年同期比1.5%増）となりました。

特別損益においては、当社の連結子会社であった株式会社GoIdKeyの株式譲渡により関係会社株式売却益198,508千円を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,154,368千円（前年同期比5.3%増）、EBITDAは5,957千円（前年同期は△111,569千円）、営業損失は146,083千円（前年同期は営業損失391,724千円）、経常損失は115,798千円（前年同期は経常損失333,951千円）、親会社株主に帰属する四半期利益は88,545千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失236,339千円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額71,898千円を計上しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載していません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて312,074千円増加し、16,086,176千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて237,779千円増加し、9,392,858千円となりました。これは主に、現金及び預金が288,886千円減少、貸倒引当金が245,198千円増加した一方で、未収入金が314,485千円、求償債権が243,197千円、売掛金が230,686千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて74,295千円増加し、6,693,318千円となりました。これは主に、のれんが71,898千円減少した一方で、繰延税金資産が168,191千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて550,174千円増加し、8,807,137千円となりました。

これは主に、未払法人税等が235,988千円減少した一方で、前受金が576,758千円、預り金が351,805千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて238,099千円減少し、7,279,039千円となりました。

これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により88,545千円増加、剰余金の配当により324,357千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年3月12日に公表いたしました2026年1月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,612	2,700,725
売掛金	1,680,759	1,911,445
求償債権	6,070,199	6,313,397
未収入金	1,301,687	1,616,172
その他	251,666	235,162
貸倒引当金	△3,138,845	△3,384,044
流動資産合計	9,155,079	9,392,858
固定資産		
有形固定資産	41,784	66,684
無形固定資産		
のれん	2,518,164	2,446,266
その他	840,707	801,148
無形固定資産合計	3,358,871	3,247,415
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,799,270	2,967,462
その他	453,367	444,594
貸倒引当金	△34,271	△32,838
投資その他の資産合計	3,218,367	3,379,218
固定資産合計	6,619,023	6,693,318
資産合計	15,774,102	16,086,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,357	—
1年内返済予定の長期借入金	21,919	12,000
未払法人税等	412,781	176,793
前受金	5,340,616	5,917,375
預り金	1,401,404	1,753,210
賞与引当金	141,836	143,445
債務保証損失引当金	177,621	181,659
その他	555,565	611,367
流動負債合計	8,053,104	8,795,852
固定負債		
長期借入金	149,524	6,000
その他	54,334	5,285
固定負債合計	203,858	11,285
負債合計	8,256,963	8,807,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,624,601	1,624,601
資本剰余金	1,624,601	1,624,601
利益剰余金	5,756,791	5,520,979
自己株式	△1,516,542	△1,516,542
株主資本合計	7,489,451	7,253,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,812	23,524
その他の包括利益累計額合計	25,812	23,524
新株予約権	1,874	1,874
純資産合計	7,517,139	7,279,039
負債純資産合計	15,774,102	16,086,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,995,339	3,154,368
売上原価	1,893,742	1,784,656
売上総利益	1,101,596	1,369,711
販売費及び一般管理費	1,493,321	1,515,795
営業損失(△)	△391,724	△146,083
営業外収益		
受取利息	12	438
償却債権取立益	58,297	24,011
補助金収入	—	2,365
その他	779	4,534
営業外収益合計	59,089	31,349
営業外費用		
支払利息	605	399
支払手数料	711	663
営業外費用合計	1,317	1,063
経常損失(△)	△333,951	△115,798
特別利益		
投資有価証券売却益	2,100	—
関係会社株式売却益	—	198,508
特別利益合計	2,100	198,508
特別損失		
固定資産除却損	2,666	—
特別損失合計	2,666	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△334,518	82,710
法人税、住民税及び事業税	308,562	161,792
法人税等調整額	△406,741	△167,627
法人税等合計	△98,178	△5,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,339	88,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△236,339	88,545

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,339	88,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,550	△2,287
その他の包括利益合計	17,550	△2,287
四半期包括利益	△218,789	86,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,789	86,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	58,953千円	55,770千円
のれんの償却額	75,798千円	71,898千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。